

1 基本項目	事務事業名	魚津駅・新魚津駅及び駅前広場等整備事業				担当 部署 課 係 電話番号 予 算 科 目	課名	商工観光課
	予算事業名	魚津駅・新魚津駅及び駅前広場等整備事業					係名	交通政策係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1380
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続		予 算 計	一般会計
	総合目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	2. 総務費
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	1. 総務管理費
	施策名	20 総合交通体系の整備					目	10. 交通対策費
基本事業名	20-3 在来線の利便性向上				アウトソーシング導入状況	導入済(協働)		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	北陸新幹線開業を見据え、魚津駅・新魚津駅及び駅前広場整備を行うことにより、富山地方鉄道新魚津駅のバリアフリー化、魚津駅・新魚津駅の乗り換え性向上を図るとともに、駅周辺での駐車場整備ニーズの高まりに応え、市民・来訪者の移動の利便性の向上を図る。
	対象	魚津駅・新魚津駅での電車・民間バス・市民バス・タクシー・自転車等利用者(魚津市民および魚津市に訪れる方々)
	手段(活動指標)	魚津駅・新魚津駅の駅舎と周辺整備のための基本構想に基づき、駅西広場の整備等に向けて、富山地方鉄道、あいの風とやま鉄道、富山県等関係機関との協議を行う。
意図(成果指標)	魚津駅・新魚津駅を起点とした市民の移動の利便性向上が図られるとともに、首都圏等からの来訪者が訪れやすくなる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 基本構想等の策定、調査費用	円	0	0	58,270,000	1,598,000	2.7%	27,000,000
	②							
	③							
	① 関係者との協議回数	回	6	6	6	20	333.3%	6
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	330,000		30,000,000			27,000,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円				1,598,000		1,500,000
	⑤その他	円	282,000	148,140	270,000			270,000
	支出合計(A)	円	612,000	148,140	30,270,000	1,598,000	978.7%	28,770,000
財源内訳	①国庫支出金	円			16,500,000			14,850,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	612,000	148,140	13,770,000	1,598,000	978.7%	13,920,000
	収入合計	円	612,000	148,140	30,270,000	1,598,000	978.7%	28,770,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	500	500	500	700	40.0%	700
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	2,200,000	2,200,000	2,200,000	3,080,000	40.0%	3,080,000
	総費用(A+B)	円	2,812,000	2,348,140	32,470,000	4,678,000	99.2%	31,850,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	◇基本設計策定に向けた関係者との協議 ◇事業区域内での測量及び駅西広場基本設計の実施	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市の玄関口であり、駅周辺地域だけでなく、市全体の活性化の核となる駅整備に、市等行政の一定の関与は必要。
目的の妥当性					1 妥当である	市民や来訪者の移動利便性の確保のため、地鉄やあいの風の乗換え環境と、周辺のP&R駐車場の整備は目的に合致する。	
対象の妥当性					1 妥当である	魚津駅・新魚津駅には、様々な交通機能が集積していることから、駅を利用するすべての方を対象とすることは適切である。	
有効性	有効性	A	B	目標達成度	3 低い・未実施	平成27年度は、国からの支援を得ることが困難であったこともあるが、県や鉄道事業者との意思疎通に時間を要した。	
				類似事業の有無	1 なし	対象が限定される駅整備であることから、他の事業に代えることは困難である。	
				上位施策への貢献度	1 高い	新幹線開業後の交通体系の大きな変化に対応し、利用者の利便性を高めることは、総合交通体系の整備につながる。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	新魚津駅の移設には多くの費用がかかることが想定されるが、工法の検討や各種補助金等を活用し費用の抑制が必要である。	
				実施主体の適正化	1 適正である	駅前広場整備を含めた、総合的な交通体系の整備の一環としての駅整備であり、市が主体的に関与する必要がある。	
				負担割合の適正化	1 適正である	事業の規模から市費に加え国・県の支援を得ることは勿論、市民・市議会等の理解を得ながら事業を進めることが必要。	
	1次評価(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	【選択してください】
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	交通事業者との協議や国・県・地元との意思疎通など、事業の進捗には多くの課題があり、関係課のみならず、全庁的に進めていく体制づくりが必要である。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	魚津駅・新魚津駅周辺整備事業				担当部署 課名 係名 電話番号 会計 予算科目 アウトソーシング導入状況 総合計画等への記載	都市計画課	
	予算事業名	なし					計画公園係	
	事務区分	自治事務					0765-23-1030	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続		予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	
	画	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項	
	根	施策名	20 総合交通体系の整備				目	
	拠	基本事業名	20-4在来線の利便性向上				導入予定なし	
法	令	なし			総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	北陸新幹線の平成27年3月の金沢までの開業により、人々の移動手段、流動の劇的な変化が予想される。最寄りの新幹線駅である黒部宇奈月温泉駅に接続する富山地方鉄道線と第三セクター「あいの風とやま鉄道線」との交通結節点である新魚津駅・魚津駅と、その周辺施設及び関連施設の整備により、地域住民及び来訪者の利便性の向上を図る。
	対象	魚津駅・新魚津駅
	手段(活動指標)	駅および周辺整備を行う為に鉄道事業各社と打ち合わせ協議を行う。 また街路事業を活用する為に県との打ち合わせ協議を行う。
意(成果指標)	駅および周辺施設の利便性の向上	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 関係機関との打ち合わせ協議回数	回			21	14	66.7%	36
	②							
	③							
	① 合意事項	件			5	1	20.0%	4
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			2	3		3
	②年間所要時間	時間			800	1,300		1,300
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	0	0	3,360,000	5,460,000		5,460,000
	総費用(A+B)	円	0	0	3,360,000	5,460,000		5,460,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	駅周辺整備のため、富山地方鉄道 新魚津駅の移設が必要であり、その為の打ち合わせ協議を行っている。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	【選択してください】	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	駅西広場は、市の管理であるため
目的の妥当性				1 妥当である	駅利用者のニーズに合っているから	
対象の妥当性				1 妥当である	対象しかないから	
有効性	【選択してください】	B	目標達成度	3 低い・未実施	細部までの合意形成に至っていないから	
			類似事業の有無	1 なし	駅舎移設を伴う事業は他にないから	
			上位施策への貢献度	1 高い	都市機能の利便性向上を推進しているから	
効率性	【選択してください】	A	コスト効率	1 高い	コストがかからないから	
			実施主体の適正化	1 適正である	他に主体となりえる団体はないから	
			負担割合の適正化	1 適正である	コストがかからないから	
1次評価(課長総括)	【選択してください】	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後(課題及び今)	評価結果		鉄道事業者と、大枠での合意は出来ているが、細部の項目では、取り決めるべき数も多く合意がなされていない。 数多くの合意形成をおこなうために、連絡を密にし速やかに事業を進める必要がある。 また、事業認可に向けて都市計画決定の変更も速やかに行う必要がある。	評価結果		